NOMURA

マンスリーレポート

# 日本好配当株投信

追加型投信／国内／株式

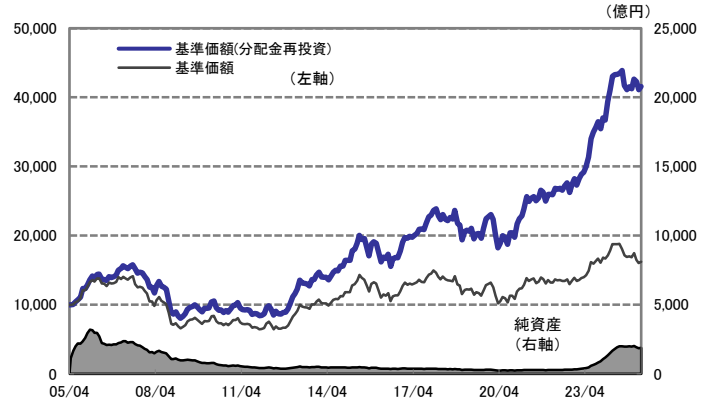
2025年3月31日
（月次改訂）

## 運用実績

2025年3月31日 現在

### 運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）




・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

| | |
|---|---|
| 基準価額※ | 16,211 円 |
| | ※分配金控除後 |
| 純資産総額 | 1,865.2億円 |

●信託設定日　2005年4月15日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 1月,4月,7月,10月の各10日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

**騰落率**

| 期間 | ファンド |
|---|---|
| 1ヵ月 | 1.1% |
| 3ヵ月 | −2.5% |
| 6ヵ月 | 1.2% |
| 1年 | −3.4% |
| 3年 | 54.8% |

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

**分配金（1万口当たり、課税前）の推移**

| | |
|---|---|
| 2025年1月 | 800 円 |
| 2024年10月 | 100 円 |
| 2024年7月 | 950 円 |
| 2024年4月 | 100 円 |
| 2024年1月 | 700 円 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 設定来 | 315.9% | 設定来累計 | 12,335 円 |

設定来＝2005年4月15日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

## 資産内容

2025年3月31日 現在

**資産・市場別配分**

| 資産・市場 | 純資産比 |
|---|---|
| 株式 | 97.3% |
| 東証プライム | 97.3% |
| 東証スタンダード | − |
| 東証グロース | − |
| その他 | − |
| 株式先物 | − |
| 株式実質 | 97.3% |
| 現金等 | 2.7% |

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

**業種別配分**

| 業種 | 純資産比 |
|---|---|
| 電気機器 | 11.5% |
| 輸送用機器 | 9.7% |
| 銀行業 | 9.5% |
| 卸売業 | 8.5% |
| 機械 | 6.4% |
| その他の業種 | 51.7% |
| その他の資産 | 2.7% |
| 合計 | 100.0% |

・業種は東証33業種分類による。

**組入銘柄の予想平均配当利回り(※)**

約　3.5%

（※）上記の予想平均配当利回りは、組入銘柄の今期または前期の配当予想（課税前）を、加重平均して算出しております。上記の値は市況動向等によって変動します。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

## 組入上位10銘柄

2025年3月31日 現在

| 銘柄 | 業種 | 市場 | 純資産比 | 予想配当利回り |
|---|---|---|---|---|
| 東京海上ホールディングス | 保険業 | 東証プライム | 3.3% | 2.8% |
| 日本電信電話 | 情報・通信業 | 東証プライム | 2.9% | 3.6% |
| オリックス | その他金融業 | 東証プライム | 2.9% | 3.2% |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 東証プライム | 2.4% | 3.0% |
| いすゞ自動車 | 輸送用機器 | 東証プライム | 2.4% | 4.6% |
| 大和ハウス工業 | 建設業 | 東証プライム | 2.4% | 3.0% |
| 三井物産 | 卸売業 | 東証プライム | 2.3% | 3.6% |
| 小松製作所 | 機械 | 東証プライム | 2.2% | 3.9% |
| トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 東証プライム | 2.2% | 3.4% |
| 村田製作所 | 電気機器 | 東証プライム | 2.2% | 2.3% |
| 合計 | | | 25.2% | ― |

組入銘柄数：　122 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を作成基準日の株価で割って表示しております。予想配当金額は、税金を考慮しておりません。（東洋経済新報社データ等を基に野村アセットマネジメントが作成）

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

# 日本好配当株投信

追加型投信／国内／株式

2025年3月31日
（月次改訂）

## ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。**
  ※「実質的な主要投資対象」とは、「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。**
  ・ ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行なうことを基本とします。
- **予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、投資銘柄を選別し、銘柄分散・業種分散に一定の配慮を行ない、ポートフォリオを構築します。**
  ・ 銘柄の入れ替えは適宜行ないます。
- **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**
  ・ 株式のほか、投資信託証券（日本の不動産投資信託証券であるJ-REITを含みます。）を、ファンドの純資産総額の5%を限度として組入れることがあります。
  ・ 市況動向等によっては、株式の代替として、転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債に投資する場合があります。
- **ファンドは「日本好配当株投信 マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**
- **原則、毎年1月、4月、7月および10月の10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。毎年4月および10月の決算時の分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案し、委託会社が分配金額を決定します。**
  ＊ 毎年1月および7月の決算時における実績分配には、安定分配部分は含めず、基準価額水準等を勘案した運用実績に応じた分配となりますので、分配金がゼロとなる場合があります。
  ＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

| | |
|---|---|
| ●信託期間 | 無期限（2005年4月15日設定） |
| ●決算日および収益分配 | 年4回の決算時（原則、1月、4月、7月および10月の10日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 |
| ●ご購入価額 | ご購入申込日の基準価額 |
| ●ご購入単位 | 1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）<br>※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。 |
| ●ご換金価額 | ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| ●課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。<br>ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |

【当ファンドに係る費用】

| | |
|---|---|
| ◆ご購入時手数料 | ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額<br>＊詳しくは販売会社にご確認ください。 |
| ◆運用管理費用（信託報酬） | ファンドの純資産総額に年1.21%（税抜年1.10%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 |
| ◆その他の費用・手数料 | 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。<br>※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 |
| ◆信託財産留保額（ご換金時） | 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

**≪分配金に関する留意点≫**
- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
**野村アセットマネジメント株式会社**
**☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）**
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
**☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/**

**＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］
**＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

# 日本好配当株投信

追加型投信／国内／株式

2025年4月
（月次改訂）

## 先月の投資環境

○ 3月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が月間で0.87％下落し、月末に2,658.73ポイントとなりました。

○ 3月の国内株式市場は小幅下落しました。上旬は、トランプ米政権の通商政策やウクライナ情勢を見極めたいとの動きから一進一退で推移しました。中旬に入ると、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇に転じました。米著名投資家による日本の大手商社株買い増しが明らかになったことも、市場の安心感につながりました。月末にかけては、トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで通商政策による世界景気全体への悪影響に対する不安が高まり下落しました。月末には日経平均株価が約7ヵ月ぶりに36,000円を割り込むなど、投資家のリスク回避姿勢が強まり、月間でも下落となりました。

○ 東証33業種で見ると、大手企業の化石燃料増産計画が好感された鉱業など15業種が上昇しました。一方で、海運市況の悪化が嫌気された海運業など18業種が下落しました。

## 先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額の騰落率は+1.13％となりました。上昇の主な要因は、保険業や銀行業などの銘柄の値上がりです。

○ 先月の主な売買：配当利回りなどの定量的な評価による割安性をベースに配当の安定性・成長性などの定性評価を加えて、卸売業などの銘柄を買い付けした一方、金属製品などの銘柄を売却しました。

## 今後の運用方針（2025年4月4日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 日本経済は個人消費を中心に堅調に推移するとみています。米トランプ政権による関税などの経済政策が景気の先行きに及ぼす影響については注意が必要ですが、実質的な所得環境は改善に向かっています。2025年春闘第1回回答集計における賃上げ率は5.46％となりました。前年同期の5.28％を上回り2年連続で5％を超える水準となっています。日銀は、3月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決定しましたが、植田日銀総裁は米国の通商政策による不確実性の高まりを指摘しました。今後の輸出や設備投資は鈍化する可能性があり、「主な意見」でも今後の利上げスケジュールについて日銀内でも見解が分かれていることがうかがえました。当社では2025年7月に0.75％への追加利上げを予想していますが、マクロ経済指標だけでなく株価や為替など金融市場の動向も政策判断に影響すると考えています。また、2025年の日本の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.0％と予想しています。

○ 主要企業の2025年度の予想経常利益は、前年度比3％増（野村證券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2025年3月31日時点）、2026年度は同7％増（同上）となることが予想されます。

○ 銘柄選択は、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、①配当の安定性・成長性、②企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的条件）、③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行なっていきます。

○ トランプ米政権の関税政策の影響による米国の景気悪化懸念や、世界的な貿易戦争激化への警戒感の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

○ 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

# 日本好配当株投信

## お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| 株式会社東邦銀行 | 登録金融機関 | 東北財務局長(登金)第7号 | ○ | | | |
| とうほう証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東北財務局長(金商)第36号 | ○ | | | |
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。